

事務事業分析シート（平成29年度）

No1

主要事業	事務事業コード	01-01-07	戦略プラン	協働	業務	財務	人事
事務事業名	自動車維持費		部課名	総務企画部総務企画課	課長名	丹	
			担当者名	高村	内線	2211	
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（29年度）	01-05-01	自動車維持費					
事務事業の種類	新規事業（29年度 28年度）	建設事業		それ以外の継続事業			
開始年度	昭和 平成	26年度	根拠				
終期設定	有 無	年度	法令等				
実施基準	法令基準内	都基準内	区独自基準	計画区分	計画	非計画	
行政評価事業体系	分野	計画推進のために					
	政策	15	目標の設定と管理による行財政運営の戦略的推進				
	施策	06	公共施設等の効率的な活用と適正な管理				
目的	<ul style="list-style-type: none"> ・ 庁有車の集中管理による安全かつ効率的な運行管理の実施 ・ 環境に配慮した車両の導入による環境負荷の軽減 						
対象者等	特別職、議員、職員						
内容	<p>庁有車を集中管理し、効率的な車両の調達・維持管理及び運転業務を行う。</p> <p>(1) 車両の調達、維持管理 費用対効果の観点からリースによる車両の調達を進め、平成17年度からすべての庁有車をメンテナンスリース(*)に切り換え、運用している。 (*) 車両、税金、保険料のほか、車両の維持管理に関する費用をリース会社が負担する方式</p> <p>(2) 運転業務 ・ 運転業務の委託化を順次進め、平成19年1月からすべて委託（運転者数7名）により対応している。 ・ その他、庁有車運転業務従事者制度により、各所管の職員（安全運転が可能な者として所管課長が選任した者）も運転することができることとしている。</p>						
経過	<p>昭和63年度 広報課及び心障センターから車両受入れ</p> <p>平成5年度 運転業務の一部委託開始</p> <p>平成6年度 車両の集中管理実施（環境課、建築課、道路課及び公園緑地課から車両受入れ）</p> <p>平成14年度 庁有車更新計画策定 購入からメンテナンスリースへの移行 環境配慮型車両（天然ガス車、ハイブリット車等）の優先導入 リース方式による調達開始</p> <p>平成17年度 全車両をメンテナンスリース方式に移行（車両台数の削減 16台 15台）</p> <p>平成18年度 運転業務の完全委託化</p> <p>平成22年度 電気自動車の導入</p> <p>平成24年度 車両台数の削減（15台 14台）</p>						
必要性	<ul style="list-style-type: none"> ・ 庁有車を集中管理することにより、安全かつ効率的な運行管理に資する。 ・ 環境に配慮した車両を導入することにより、環境負荷の軽減に資する。 						
実施方法	(2一部委託) (直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員)						

（単位：千円）

予算・決算額等の推移		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
予算額		47,778	44,756	44,291	46,164	45,931	45,260	44,286
決算額（29年度は見込み）		45,864	43,614	42,993	44,192	43,392	44,003	44,286
実績の推移	事項名（29年度は見込み）	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度

予算・決算の内訳								
平成27年度（決算）			平成28年度（決算）			平成29年度（予算）		
節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）
需用費	燃料費等	1,256	需用費	燃料費等	1,154	需用費	燃料費等	1,305
委託料	運転業務委託料	33,604	役務費	安全運転管理者登録料	1	役務費	安全運転管理者登録料	2
使用料等	車両リース料等	8,527	委託料	運転業務委託料	34,404	委託料	運転業務委託料	34,223
負担金補助等	安全運転管理者講習負担金	5	使用料等	車両リース料等	8,440	使用料等	車両リース料等	8,751
			負担金補助等	安全運転管理者講習負担金	5	負担金補助等	安全運転管理者講習負担金	5

行政コスト計算書	勘定科目			勘定科目	勘定科目		
	27年度	28年度	差額		27年度	28年度	差額
行政費用	給与関係費		4,490	行政収入	地方税		0
	物件費		43,999		国庫支出金		0
	維持補修費		0		都支出金		0
	扶助費		0		分担金及び負担金		0
	補助費等		5		使用料及び手数料		0
	減価償却費		0		その他		0
	不納欠損・貸倒引当金繰入額		0		行政収入合計(a)		0
	賞与・退職給与引当金繰入額		275		行政収支差額(a)-(b)=(c)		48,769
	その他行政費用		0		金融収支差額(d)		0
	行政費用合計(b)		48,769		通常収支差額(c)+(d)=(e)		48,769
特別費用(g)		0	特別収入(f)		0		
特別収支差額(f)-(g)=(h)		0	当期収支差額(e)+(h)		48,769		

備考 物件費が多くかかっており、内訳は主に運転業務委託料34,404千円及び車両リース料等8,440千円となっている。

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		26年度	27年度	28年度	29年度見込み	目標値(38年度)	
標	事故発生件数【件】	3	1	1	0	0	
	安全運転講習会受講者数【人】	288	263	281	292		
	庁有車稼働率(平日)【%】	66	68	66			

問題点・課題	<ul style="list-style-type: none"> 職員(庁有車運転業務従事者)が庁有車の運転業務に従事する機会が増えており、安全運転教育を徹底する必要がある。 車両ごとの稼働状況を把握し、各所管課のニーズに合った車両を導入する必要がある。 より環境に配慮した車両を導入する必要がある。
他区の実況	(実施 22 区 未実施 0 区 不明 0 区)

問題点・課題の改善策		
平成28年度に取り組む具体的な改善内容	平成28年度に実施した改善内容および評価	平成29年度以降に取り組む具体的な改善内容
引き続き、庁有車運転業務従事者に対し、定期的に安全運転の周知徹底を図る。	庁有車運転業務従事者に対し、安全運転講習会を実施し、安全運転の周知徹底を図った。	引き続き、庁有車運転業務従事者に対し、定期的に安全運転の周知徹底を図る。
引き続き、各所管の使用状況等を調査・検討し、ニーズにあった車両を導入する。	リース車両が各所管に合致しているかどうかを確認し、ニーズに合った車両のリースを行った。	引き続き、各所管の使用状況等を調査・検討し、ニーズにあった車両を導入する。
引き続き、最新の低排出ガス基準、燃費基準等を注視し、車両更新時には、より環境に配慮した車両を導入する。	更新時期を迎えたリース対象車のニーズを確認し、最新のハイブリッド車を新規にリースした。	引き続き、最新の低排出ガス基準、燃費基準等を注視し、車両更新時には、より環境に配慮した車両を導入する。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
29年度	30年度	
継続	継続	引き続き現状の内容を維持していく。

議(要旨)況	
--------	--

	勘定科目			勘定科目	勘定科目		
	27年度	28年度	差額		27年度	28年度	差額
行政コスト計算書	行政費用			行政収入			
	給与関係費		1,873	地方税		0	
	物件費		0	国庫支出金		0	
	維持補修費		0	都支出金		0	
	扶助費		0	分担金及び負担金		0	
	補助費等		4,824	使用料及び手数料		0	
	減価償却費		0	その他		174	
	不納欠損・貸倒引当金繰入額		0	行政収入合計(a)		174	
	賞与・退職給与引当金繰入額		95	行政収支差額(a)-(b)=(c)		6,618	
	その他行政費用		0	金融収支差額(d)		0	
行政費用合計(b)		6,792	通常収支差額(c)+(d)=(e)		6,618		
特別費用(g)		0	特別収入(f)		0		
特別収支差額(f)-(g)=(h)		0	当期収支差額(e)+(h)		6,618		
備考	補助費等の内訳は、賠償責任保険料4,468千円、予防接種特約保険料356千円である。						

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		26年度	27年度	28年度	29年度見込み	目標値(38年度)	
標	賠償保険(身体傷害事故)	2	1	1	1		保険適用件数
	賠償保険(財物損壊事故)	0	0	1	1		保険適用件数
	補償保険	5	8	5	2		保険適用件数

問題点・課題	
他区の実況	(実施 22 区 未実施 0 区 不明 0 区)

問題点・課題の改善策			
	平成28年度に取り組む具体的な改善内容	平成28年度に実施した改善内容および評価	平成29年度以降に取り組む具体的な改善内容

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
29年度	30年度	
継続	継続	平成29年度から個人情報漏えい特約保険が導入されることとなり、当区も加入することとした。(賠償金限度額：2億円、区民対応費用：1事故100万円、保険料：住民登録人口1人当り2.8円)

議(要旨)問状	
---------	--

	勘定科目			勘定科目	勘定科目		
	27年度	28年度	差額		27年度	28年度	差額
行政コスト計算書	給与関係費		425	行政収入	地方税		0
	物件費		0		国庫支出金		0
	維持補修費		0		都支出金		0
	扶助費		0		分担金及び負担金		0
	補助費等		869		使用料及び手数料		0
	減価償却費		0		その他		673
	不納欠損・貸倒引当金繰入額		0		行政収入合計(a)		673
	賞与・退職給与引当金繰入額		22		行政収支差額(a)-(b)=(c)		643
	その他行政費用		0		金融収支差額(d)		0
	行政費用合計(b)		1,316		通常収支差額(c)+(d)=(e)		643
特別費用(g)		0	特別収入(f)		0		
特別収支差額(f)-(g)=(h)		0	当期収支差額(e)+(h)		643		
備考	補助費等の内訳は、建物火災保険料834千円、動産火災保険料35千円である。						

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		26年度	27年度	28年度	29年度見込み	目標値(38年度)	
標	事故件数(請求件数)	1	0	0	0	0	保険適用件数

問題点・課題	風災や水害、特に地震による損害については補填されないことが問題点である。
他区の実況	(実施 22 区 未実施 0 区 不明 0 区) 公益財団法人特別区協議会による共済制度で、加入する特別区で保険金額に応じた分担金を負担しあっている。

問題点・課題の改善策			
	平成28年度に取り組む具体的な改善内容	平成28年度に実施した改善内容および評価	平成29年度以降に取り組む具体的な改善内容

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
29年度	30年度	
継続	継続	現状の規模で実施する。

議(要旨)問状	
---------	--

	勘定科目			勘定科目	勘定科目		
	27年度	28年度	差額		27年度	28年度	差額
行政コスト計算書	行政費用			行政収入			
	給与関係費		850	地方税		0	
	物件費		0	国庫支出金		0	
	維持補修費		0	都支出金		0	
	扶助費		0	分担金及び負担金		0	
	補助費等		655	使用料及び手数料		0	
	減価償却費		0	その他		0	
	不納欠損・貸倒引当金繰入額		0	行政収入合計(a)		0	
	賞与・退職給与引当金繰入額		43	行政収支差額(a)-(b)=(c)		1,548	
	その他行政費用		0	金融収支差額(d)		0	
行政費用合計(b)		1,548	通常収支差額(c)+(d)=(e)		1,548		
特別費用(g)		0	特別収入(f)		0		
特別収支差額(f)-(g)=(h)		0	当期収支差額(e)+(h)		1,548		
備考	補助費等の内訳は、自動車損害賠償責任保険料485千円、自動車任意保険料170千円である。						

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		26年度	27年度	28年度	29年度見込み	目標値(38年度)	
標	事故件数(請求件数)	1	0	0	0	0	保険適用件数

問題点・課題	基本的には保険の加入対象車両は区所有車両のみとしているが、一部のリース車両等について、区で保険加入している車両がある。これは各所管課で契約する際に、区で自賠責保険若しくは任意保険を加入することを条件として契約を行ったことによる。
他区の実況	(実施 22 区 未実施 0 区 不明 0 区)

問題点・課題の改善策			
	平成28年度に取り組む具体的な改善内容	平成28年度に実施した改善内容および評価	平成29年度以降に取り組む具体的な改善内容

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
29年度	30年度	
継続	継続	現状の規模で実施する。

議(要旨)況	
--------	--

	勘定科目			差額	勘定科目			差額
	27年度	28年度			27年度	28年度		
行政コスト計算書	行政費用	給与関係費		425	地方税		0	
		物件費		0	国庫支出金		0	
		維持補修費		0	都支出金		0	
		扶助費		0	分担金及び負担金		0	
		補助費等		150	使用料及び手数料		0	
		減価償却費		0	その他		0	
		不納欠損・貸倒引当金繰入額		0	行政収入合計(a)		0	
		賞与・退職給与引当金繰入額		22	行政収支差額(a)-(b)=(c)		597	
		その他行政費用		0	金融収支差額(d)		0	
		行政費用合計(b)		597	通常収支差額(c)+(d)=(e)		597	
	特別費用(g)		0	特別収入(f)		0		
	特別収支差額(f)-(g)=(h)		0	当期収支差額(e)+(h)		597		
備考								

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		26年度	27年度	28年度	29年度見込み	目標値(38年度)	
標	事故件数(請求件数)	0	0	0	0	0	保険適用件数

問題点・課題	
他区の実況	(実施 22 区 未実施 0 区 不明 0 区) 業者は異なるが他区についても同様の保険サービスを利用している。

問題点・課題の改善策			
	平成28年度に取り組む具体的な改善内容	平成28年度に実施した改善内容および評価	平成29年度以降に取り組む具体的な改善内容

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
29年度	30年度	
継続	継続	現状の規模で実施する。

議(要旨)況	
--------	--

事務事業分析シート（平成29年度）

No1

主要事業	事務事業コード	03-01-05	戦略プラン	協働	業務	財務	人事
事務事業名	本庁舎管理事務		部課名	管理部経理課	課長名	古瀬	
			担当者名	石田	内線	2252	
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（29年度）	01-01-02	管理委託等					
	01-01-03	その他管理費					
事務事業の種類	新規事業（29年度 28年度）		建設事業		それ以外の継続事業		
開始年度	昭和	平成	43年度	根拠	建築物における衛生的環境の確保に関する法律（ビル管法）		
終期設定	有	無	年度	法令等			
実施基準	法令基準内		都基準内	区独自基準	計画区分	計画	非計画
行政評価事業体系	分野	計画推進のために					
	政策	15	目標の設定と管理による行財政運営の戦略的推進				
	施策	06	公共施設等の効率的な活用と適正な管理				
目的	本庁舎について、常に衛生的で安全な建物として管理していくとともに、執務環境を良好に保ちあわせて、美観の向上に努めることで、行政サービスの場としての機能を維持する。						
対象者等	本庁舎利用者						
内容	<p>1 庁舎概要 昭和43年築、鉄骨・鉄筋コンクリート造 地下1階、地上7階、塔屋2階、延床面積17,133.03㎡</p> <p>2 委託業務 清掃業務委託.....日常清掃（リサイクル回収含む）、定期清掃、害虫駆除 巡視・警備業務委託.....巡視業務（平日昼間）3人、警備業務（平日夜間、閉庁日）3人 電話交換業務委託.....代表電話交換業務、中継台4席、6人体制、8時30分から17時30分 設備機器維持管理業務委託.....電気設備等庁舎に付帯する諸設備についての維持管理 塵芥等廃棄物搬出・処理委託...庁舎内から発生する廃棄物の搬出・処分 植込剪定等維持作業委託.....庁舎ベランダ、周辺樹木の維持管理、緑のカーテン設置・維持管理 内線電話設備保守委託.....交換機、内線電話、配線等の維持管理（週1回、緊急時対応） その他、自動火災報知設備、避難器具、厨房排水除害設備、駐車場管理設備の保守を実施</p>						
経過	<p>昭和43年：本庁舎竣工より庁舎管理業務（清掃、警備、庁内案内等）、設備維持管理業務、内線電話保守委託等を実施</p> <p>昭和63年：電話交換業務を全面委託</p> <p>平成13年：庁舎案内業務委託廃止</p> <p>平成15年：ゲート式駐車場管理設備設置</p> <p>平成17年：庁舎管理業務を清掃、巡視・警備、電話交換の各業務委託に分割</p> <p>平成18年：電話交換・設備業務・内線電話保守・排水設備保守・駐車場保守を複数年契約</p> <p>平成22年～23年：本庁舎耐震改修工事（平成22年3月～23年9月）地階支柱77箇所</p> <p>平成22年：清掃業務委託における障害者の配置及びジョブコーチの派遣</p> <p>平成25年：特定規模電気事業者（新電力）からの電力調達開始</p>						
必要性	庁舎としての機能を維持するため、必要不可欠である。						
実施方法	<p>（2一部委託）（直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員）</p> <p>設備機器維持管理業務委託（受託者：東都建物総合管理事業協同組合、契約額：50,015千円）、巡視・警備業務委託（受託者：㈱日本環境ビルテック、契約額：44,496千円）他10件</p>						

（単位：千円）

予算・決算額等の推移		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
予算額		234,589	246,568	268,452	288,160	266,844	279,292	268,470
決算額（29年度は見込み）		227,263	241,782	260,943	279,423	240,250	246,521	268,470
実績の推移	事項名（29年度は見込み）	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	電気使用量（kW）	1,401,460	1,563,835	1,528,663	1,386,545	1,326,583	1,378,423	
	ガス使用量（㎡）	119,841	128,396	144,534	131,043	130,819	141,188	
	水道使用量（㎡）	17,549	17,740	18,195	17,902	18,391	18,404	

予算・決算の内訳								
平成27年度（決算）			平成28年度（決算）			平成29年度（予算）		
節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）
委託料	各業務委託	153,960	報償費	電気設備点検に伴う報償費	48	報償費	電気設備点検に伴う報償費	48
需用費	光熱水費	53,455	需用費	光熱水費	48,506	需用費	光熱水費	70,038
役務費	電話料等	24,034	需用費	消耗品費、物品修繕費	2,833	需用費	消耗品費、物品修繕費	2,814
需用費	消耗品費	3,646	役務費	電話料等	25,097	役務費	電話料等	26,649
備品購入費	統一什器、救命ボート等	2,527	役務費	庁舎内レイアウト変更等経費	294	役務費	庁舎内レイアウト変更等経費	649
使用料等	観葉植物等賃貸借費	1,976	委託料	各業務委託	162,096	委託料	各業務委託	164,247
役務費	庁舎内レイアウト変更等経費	601	使用料等	観葉植物等賃貸借費	2,031	使用料等	観葉植物等賃貸借費	2,053

	勘定科目			勘定科目	勘定科目		
	27年度	28年度	差額		27年度	28年度	差額
行政コスト計算書	行政費用			行政収入			
	給与関係費		13,465	地方税		0	
	物件費		246,413	国庫支出金		0	
	維持補修費		0	都支出金		0	
	扶助費		0	分担金及び負担金		0	
	補助費等		109	使用料及び手数料		2,108	
	減価償却費		20,528	その他		8,933	
	不納欠損・貸倒引当金繰入額		0	行政収入合計(a)		11,041	
	賞与・退職給与引当金繰入額		683	行政収支差額(a)-(b)=(c)		270,157	
	その他行政費用		0	金融収支差額(d)		7,375	
行政費用合計(b)		281,198	通常収支差額(c)+(d)=(e)		277,532		
特別費用(g)		0	特別収入(f)		0		
特別収支差額(f)-(g)=(h)		0	当期収支差額(e)+(h)		277,532		
備考	行政費用では、委託料として物件費が多くかかっている。内訳としては、設備機器維持管理業務委託50,015千円、巡視・警備業務委託44,237千円等である。						

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		26年度	27年度	28年度	29年度見込み	目標値(38年度)	
標	電力使用量(千kW)	1,387	1,327	1,378	1,400	1,500	22年度比最大需要電力比15%削減(ピークカット)

問題点・課題	本庁舎は耐震改修工事が完了(平成23年度)しているが、設備の老朽化は進んでおり、建物の耐用年数を踏まえた建替え時期等の検討と、その時期を踏まえた改修計画の策定が必要である。 また、大規模な施設であるため、光熱水費等の使用量も多くなっている。これらのことから、引き続き経費の抑制に努める必要がある。
他区の実況	(実施 22 区 未実施 0 区 不明 0 区)

問題点・課題の改善策			
	平成28年度に取り組む具体的な改善内容	平成28年度に実施した改善内容および評価	平成29年度以降に取り組む具体的な改善内容
	節電・節水等に取り組む。	電気・ガス・水道の使用量が前年度に比べて増加見込みである。今後、庁舎内の節電・節水等の取り組みを強化する必要がある。	節電・節水等に引き続き取り組む。
			建替え時期等及び改修計画策定の検討に着手する。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
29年度	30年度	
推進	推進	良好な行政サービスの提供を図る。

議(要旨)状況	
---------	--

事務事業分析シート（平成29年度）

No1

主要事業	事務事業コード	03-01-07	戦略プラン	協働	業務	財務	人事
事務事業名	本庁舎営繕費	部課名	管理部経理課	課長名	古瀬	担当者名	石田 内線 2252
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（29年度）	01-03-01	営繕費（一般分）					
	01-03-02	営繕費（大規模分）					
事務事業の種類	新規事業（29年度 28年度）		建設事業		それ以外の継続事業		
開始年度	昭和	平成	43年度	根拠			
終期設定	有 無		年度	法令等			
実施基準	法令基準内		都基準内	区独自基準	計画区分	計画	非計画
行政評価事業体系	分野	計画推進のために					
	政策	15	目標の設定と管理による行財政運営の戦略的推進				
	施策	06	公共施設等の効率的な活用と適正な管理				
目的	老朽化等により機能の低下した建物、設備等を改修し、本庁舎の安全確保と執務環境等の維持、向上を図る。						
対象者等	本庁舎利用者						
内容	建物・設備の老朽化や機能低下などの程度に応じて、計画的に改修していく。 大規模工事：防水・電気・電話・給排水・空調等の工事（営繕課に執行委任し実施） 修繕工事：大規模工事以外の工事（経理課で実施）						
経過	< 現在までの主な大規模工事 > （本庁舎建築：昭和43年、平成29年度：49年目） 平成19年度 屋上植込み防水工事、本庁舎トイレ・給排水管工事 平成20年度 304・305、特別会議室改修工事、3・4階トイレ改修工事、議事事務局改修工事 平成22年度～23年度(H22.3～23.9) 本庁舎耐震改修工事（15億4140万円） （地階支柱77箇所に免震装置設置他） 平成23年度 5・6階トイレ改修工事 平成24年度 太陽光発電設置工事・自家用発電蓄電池交換工事、庁議室他照明改修工事 平成25年度 仮設電源切替設備改修工事、厨房冷暖房機設置工事、6階産業経済部相談室外改修工事 平成26年度 外壁外部建具その他防水改修工事、駐車場排水設備改修工事、庁議室冷暖房機設置工事 平成27年度 屋上防水改修工事、本庁舎敷地及び外構改修工事、防犯カメラ設置工事 平成28年度 委員会室マイクシステム改修工事、本庁舎正面玄関前広場手すり等改修工事						
必要性	庁舎としての機能を維持するため、必要不可欠である。						
実施方法	(1直営) (直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員)						

（単位：千円）

予算・決算額等の推移	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	
予算額	112,248	74,705	88,331	223,312	269,767	184,689	71,352	
決算額（29年度は見込み）	110,737	71,572	83,248	202,025	179,201	175,247	71,352	
実績の推移	事項名（29年度は見込み）	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度

予算・決算の内訳								
平成27年度（決算）			平成28年度（決算）			平成29年度（予算）		
節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）
工事請負費	本庁舎屋上防水その他改修工事	76,605	需用費	家屋修繕	14,977	需用費	家屋修繕	15,000
使用料等	北庁舎増築棟(29年8月まで)	63,111	使用料等	北庁舎増築棟(29年8月まで)等	63,112	需用費	自家発電電気設備修繕	7,431
工事請負費	(事故繰越)駐車場排水設備改修工事	16,986	工事請負費	各種工事	3,337	使用料等	北庁舎増築棟(29年8月まで)等	33,662
需用費	家屋修繕	11,450	工事請負費	委員会室マイクシステム改修工事等	20,927	工事請負費	各種工事	10,000
委託料	空調設備改修工事実施設計	7,992	工事請負費	(事故繰越)屋上防水改修工事	72,894	工事請負費	分電盤設備改修工事	5,259
工事請負費	各種工事	3,056						

	勘定科目			勘定科目	勘定科目		
	27年度	28年度	差額		27年度	28年度	差額
行政コスト計算書	給与関係費		5,526	行政収入	地方税		0
	物件費		6,865		国庫支出金		0
	維持補修費		39,241		都支出金		0
	扶助費		0		分担金及び負担金		0
	補助費等		0		使用料及び手数料		0
	減価償却費		6,928		その他		0
	不納欠損・貸倒引当金繰入額		0		行政収入合計(a)		0
	賞与・退職給与引当金繰入額		280		行政収支差額(a)-(b)=(c)		58,840
	その他行政費用		0		金融収支差額(d)		0
	行政費用合計(b)		58,840		通常収支差額(c)+(d)=(e)		58,840
特別費用(g)		0	特別収入(f)		45,200		
特別収支差額(f)-(g)=(h)		45,200	当期収支差額(e)+(h)		13,640		
備考	行政費用では、工事請負費として維持補修費が多くかかっている。内訳としては、5階委員会室マイクシステム改修工事12,106千円、正面玄関前広場手すり改修工事8,821千円等である。						

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		26年度	27年度	28年度	29年度見込み	目標値(38年度)	
標							

問題点・課題	本庁舎は、竣工(昭和43年7月)から48年が経過し、躯体及び設備の老朽化が進んでいる。平成23年度の耐震改修工事により、現在から15年程度使用できることになった。また、主要な空調機器、分電盤設備等の設備機器は耐用年数を経過しているものが多いため、「荒川区公共建築物中長期改修計画」に基づき、計画的、定期的に大規模な改修を行う必要がある。
他区の実況	(実施 22 区 未実施 0 区 不明 0 区)

問題点・課題の改善策			
	平成28年度に取り組む具体的な改善内容	平成28年度に実施した改善内容および評価	平成29年度以降に取り組む具体的な改善内容
	正面玄関前広場手すりや分電盤設備等、老朽化した箇所や設備の整備を進め、利用者の安全性の確保及び庁舎の長寿命化を図る。	正面玄関前広場手すり改修工事の履行を開始し、利用者の安全性の確保を図った。	分電盤設備や空調設備改修等の老朽化した箇所や設備の整備を進め、庁舎の長寿命化を図る。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
29年度	30年度	
重点的に推進	重点的に推進	本庁舎の安全性や機能の確保は必須であり、その優先度は高い。

議(要旨)況	
--------	--

	勘定科目			勘定科目	勘定科目		
	27年度	28年度	差額		27年度	28年度	差額
行政コスト計算書	給与関係費		1,540	行政収入	地方税		0
	物件費		357		国庫支出金		0
	維持補修費		0		都支出金		0
	扶助費		0		分担金及び負担金		0
	補助費等		0		使用料及び手数料		0
	減価償却費		0		その他		0
	不納欠損・貸倒引当金繰入額		0		行政収入合計(a)		0
	賞与・退職給与引当金繰入額		78		行政収支差額(a)-(b)=(c)		1,975
	その他行政費用		0		金融収支差額(d)		0
	行政費用合計(b)		1,975		通常収支差額(c)+(d)=(e)		1,975
特別費用(g)		0	特別収入(f)		0		
特別収支差額(f)-(g)=(h)		0	当期収支差額(e)+(h)		1,975		
備考							

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		26年度	27年度	28年度	29年度見込み	目標値(38年度)	
標							

問題点・課題	用地取得における事前の調査、折衝については、各事業所管が行っているが、相手方の財産の取得であり、宅建協会との協定も締結している。用地に関する情報も少ないことから、効果的な用地の取得が難しいのが現状である。
他区の実況	(実施 22 区 未実施 0 区 不明 0 区)

問題点・課題の改善策			
	平成28年度に取り組む具体的な改善内容	平成28年度に実施した改善内容および評価	平成29年度以降に取り組む具体的な改善内容

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
29年度	30年度	
重点的に推進	重点的に推進	区の施設計画を踏まえ、取組を強化・推進する。

議(要旨)問(状)	
-----------	--

事務事業分析シート（平成29年度）

No1

主要事業	事務事業コード	03-01-10	戦略プラン	協働	業務	財務	人事
事務事業名	公有財産調査管理事務費	部課名	管理部経理課	課長名	古瀬	担当者名	山田 内線 2253
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（29年度）	01-03-01	公有財産調査管理事務					
事務事業の種類	新規事業（29年度 28年度）	建設事業	それ以外の継続事業				
開始年度	昭和 平成 39年度	根拠	地方自治法、荒川区公有財産管理規則				
終期設定	有 無 年度	法令等					
実施基準	法令基準内	都基準内	区独自基準	計画区分	計画	非計画	
行政評価事業体系	分野	計画推進のために					
	政策	15	目標の設定と管理による行財政運営の戦略的推進				
	施策	06	公共施設等の効率的な活用と適正な管理				
目的	公有財産の適正な管理及び財産の取得・処分に伴う調査等の実施						
対象者等	地方自治法第238条に定める公有財産						
内容	1 公有財産管理の総合調整、取得及び処分、普通財産の管理、普通財産を良好な状態で維持、保存するとともに、適正な時価により評定した額で貸付けを行う。 2 その他 財産の維持保全及び管理のあり方等について関係部署と連携し中長期的な視点で検討を行う。 平成29年3月末(平成28年度末)現在の財産状況 【区全体】 土地(㎡) 建物(㎡) 商標権(件) 行政財産 538,134.78 429,214.21 9 普通財産 77,530.56 15,884.87 【経理課財産】 土地(㎡) 建物(㎡) 行政財産 9,184.29 16,972.96 普通財産 41,525.04 10,284.17						
経過	荒川区公有財産管理規則等に基づき財産の管理運用を行っている。 【平成25年度】 旧道灌山中学校及び旧真土小学校を閉鎖管理に移行し、管理部所管の普通財産となる。 【平成25～26年度】 ラングウッド地下1～2階スポーツ施設をリニューアルし、平成26年度から新規事業者へ貸付を開始。 【平成28年度～】 再開発事業における権利変換の対象資産として閉鎖管理を行っていた旧真土小学校校舎の老朽化が進んだため、周辺の環境と安全を守ることを目的に、校舎の解体工事を開始。						
必要性	公有財産を常に良好の状態に管理し、所有の目的に応じた公正かつ効率的な運用のために必要不可欠である。						
実施方法	(2一部委託) (直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員) 経過のとおり						

（単位：千円）

予算・決算額等の推移		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
予算額		12,916	14,111	371,810	198,589	24,693	185,385	124,649
決算額（29年度は見込み）		7,545	12,145	370,479	176,371	14,618	65,798	124,649
実績の推移	事項名（29年度は見込み）	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	経理課普通財産土地規模(㎡)	39,214	39,569	40,975	41,598	41,518	41,525	41,525
	経理課普通財産土地価額	4,678,903	4,684,843	3,444,963	3,447,432	3,445,072	3,417,853	3,417,853
	経理課普通財産建物規模(㎡)	4,190	4,190	10,528	10,284	10,284	10,284	6,468
	経理課普通財産建物価額	1,019,236	1,019,236	1,194,928	1,193,714	1,203,904	312,632	287,639

予算・決算の内訳								
平成27年度（決算）			平成28年度（決算）			平成29年度（予算）		
節	主な事項	金額(千円)	節	主な事項	金額(千円)	節	主な事項	金額(千円)
需用費	消耗品等	782	旅費	旧ハケ岳キャンプ場調査費	2	旅費	旧ハケ岳キャンプ場調査費	62
役務費	不動産鑑定等	569	需用費	普通財産家屋修繕費等	1,993	需用費	普通財産家屋修繕費等	2,327
委託料	旧道中等保守委託	3,684	役務費	不動産鑑定手数料	86	役務費	不動産鑑定費手数料	1,473
使用料等	土地賃借料・更新料等	8,030	委託料	旧道中等保守委託	3,710	委託料	旧道中等保守委託	3,576
負担金補助等	ラングウッドビル共益費等	1,549	使用料等	土地賃借料	4,658	使用料等	土地賃借料	4,658
償還金利子等	ラングウッド地下施設延滞金誤謬	3	工事請負費	旧真土小解体費	53,800	工事請負費	旧真土小解体等	111,004
公課費	土地賃借借契約登記等	1	負担金補助等	ラングウッドビル共益費等	1,549	負担金補助等	ラングウッドビル共益費等	1,549

	勘定科目			勘定科目	勘定科目		
	27年度	28年度	差額		27年度	28年度	差額
行政コスト計算書	行政費用			行政収入			
	給与関係費		15,141	地方税		0	
	物件費		9,062	国庫支出金		0	
	維持補修費		1,387	都支出金		0	
	扶助費		0	分担金及び負担金		0	
	補助費等		1,549	使用料及び手数料		0	
	減価償却費		25,248	その他		166,147	
	不納欠損・貸倒引当金繰入額		0	行政収入合計(a)		166,147	
	賞与・退職給与引当金繰入額		768	行政収支差額(a)-(b)=(c)		59,192	
	その他行政費用		53,800	金融収支差額(d)		0	
行政費用合計(b)		106,955	通常収支差額(c)+(d)=(e)		59,192		
特別費用(g)		0	特別収入(f)		7,399		
特別収支差額(f)-(g)=(h)		7,399	当期収支差額(e)+(h)		66,591		
備考	行政費用では、その他行政費用が多くかかっている。これは、28年度から29年度にかけて、旧真土小学校解体工事を行っており、工事費として53,800千円がかかっている。						

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		26年度	27年度	28年度	29年度見込み	目標値(38年度)	
標	公有財産管理運用委員会開催回数(回)	18	15	14	13	12	開催実績
	付議案件数(件)	64	65	65	60	60	付議案件実績

問題点・課題	1 新たな公会計制度に合わせた財産管理方法を全庁に浸透させる必要がある 2 未利用となっている普通財産について、区施設の更新計画に再利用できないかを含め検討する
他区の実況	(実施 22 区 未実施 0 区 不明 0 区)

問題点・課題の改善策		
平成28年度に取り組む具体的な改善内容	平成28年度に実施した改善内容および評価	平成29年度以降に取り組む具体的な改善内容
新たな公会計制度に合わせ、財産の管理の手続きを円滑に行えるように様式等を整える	新たな公会計制度に合わせ、財産引継ぎや引渡しの様式を改善した。	新たな公会計制度と連動した、公有財産管理について、精度を高める。
普通財産について、行政用途への再利用等を含め、有効活用方法を検討する	普通財産の土地や建物について、障がい者グループホーム事業用地、児童相談所用地の一部として再利用の決定や建物除却を実施した。	未利用となっている普通財産について、引続き行政財産への再利用等を含め、有効活用方法を検討する。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
29年度	30年度	
重点的に推進	重点的に推進	公有財産の適正な管理を行う。また、遊休施設の有効活用を図る。

況議(要旨)問状	
----------	--

	勘定科目			勘定科目	勘定科目		
	27年度	28年度	差額		27年度	28年度	差額
行政コスト計算書	給与関係費		1,965	行政収入	地方税		0
	物件費		31		国庫支出金		0
	維持補修費		0		都支出金		0
	扶助費		0		分担金及び負担金		0
	補助費等		0		使用料及び手数料		0
	減価償却費		0		その他		0
	不納欠損・貸倒引当金繰入額		0		行政収入合計(a)		0
	賞与・退職給与引当金繰入額		100		行政収支差額(a)-(b)=(c)		2,095
	その他行政費用		0		金融収支差額(d)		0
	行政費用合計(b)		2,095		通常収支差額(c)+(d)=(e)		2,095
特別費用(g)		0	特別収入(f)		0		
特別収支差額(f)-(g)=(h)		0	当期収支差額(e)+(h)		2,095		
備考							

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		26年度	27年度	28年度	29年度見込み	目標値(38年度)	
標	財産価格審議会の開催回数(回)	5	5	5	5	5	
	議案数(件)	29	24	26	25	25	

問題点・課題	
他区の実況	(実施 16 区 未実施 6 区 不明 0 区)

問題点・課題の改善策			
	平成28年度に取り組む具体的な改善内容	平成28年度に実施した改善内容および評価	平成29年度以降に取り組む具体的な改善内容

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
29年度	30年度	
継続	継続	現状の規模で実施する。

議(要旨)況	
--------	--

	勘定科目			勘定科目	勘定科目		
	27年度	28年度	差額		27年度	28年度	差額
行政コスト計算書	行政費用			行政収入			
	給与関係費		11,019	地方税		0	
	物件費		0	国庫支出金		0	
	維持補修費		0	都支出金		0	
	扶助費		0	分担金及び負担金		0	
	補助費等		1,287	使用料及び手数料		0	
	減価償却費		0	その他		0	
	不納欠損・貸倒引当金繰入額		0	行政収入合計(a)		0	
	賞与・退職給与引当金繰入額		559	行政収支差額(a)-(b)=(c)		12,865	
	その他行政費用		0	金融収支差額(d)		0	
行政費用合計(b)		12,865	通常収支差額(c)+(d)=(e)		12,865		
特別費用(g)		0	特別収入(f)		0		
特別収支差額(f)-(g)=(h)		0	当期収支差額(e)+(h)		12,865		
備考							

指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		26年度	27年度	28年度	29年度見込み	目標値(38年度)	

問題点・課題	土地開発公社の用地取得における資金調達は、協調融資金融機関からの借入金を基本としており、借入における支払利息の軽減を図ることが常に課題となっているが、金融機関側との交渉を継続しても大きな成果を得ることは期待できないため、今後は、用地取得のための基金の創設等、新たな形での用地取得が行えるよう検討を行う必要がある。
他区の実況	(実施 19 区 未実施 3 区 不明 0 区)

問題点・課題の改善策		
平成28年度に取り組む具体的な改善内容	平成28年度に実施した改善内容および評価	平成29年度以降に取り組む具体的な改善内容
今後とも、借入金利負担の軽減を図るため、公社保有用地を可能な限り早期に区で取得するよう調整する。	公社で長期にわたり保有することが見込まれる用地については、区からの元金貸付に切り替える等、借入金利の軽減を図った。	今後とも、借入金利負担の軽減を図るため、公社保有用地を可能な限り早期に区で取得するよう調整する。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
29年度	30年度	
継続	継続	現状の規模で実施する。

議(要旨)況	
--------	--

	勘定科目			勘定科目	勘定科目			
	27年度	28年度	差額		27年度	28年度	差額	
行政コスト計算書	行政費用	給与関係費		2,842	行政収入	地方税		0
		物件費		2,070		国庫支出金		0
		維持補修費		150		都支出金		0
		扶助費		0		分担金及び負担金		0
		補助費等		0		使用料及び手数料		3,743
		減価償却費		0		その他		292
		不納欠損・貸倒引当金繰入額		0		行政収入合計(a)		4,035
		賞与・退職給与引当金繰入額		481		行政収支差額(a)-(b)=(c)		1,508
		その他行政費用		0		金融収支差額(d)		0
		行政費用合計(b)		5,543		通常収支差額(c)+(d)=(e)		1,508
特別費用(g)		0	特別収入(f)		0			
特別収支差額(f)-(g)=(h)		0	当期収支差額(e)+(h)		1,508			

備考 行政費用では、物件費が多くかかっている。内訳は需用費として光熱水費等に1,555千円、役務費として受水槽清掃等に52千円、委託料として自家用電気工作物の保安管理で463千円かかっている。

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		26年度	27年度	28年度	29年度見込み	目標値(38年度)	
標	床面積 1㎡当たり維持管理費(円)	3,138	3,549	4,289	4179.53	0	(委託料+工事・修繕料+光熱水費+電話料等)円/延べ床面積㎡

問題点・課題	旧小台橋小学校の体育館は解体を予定しており、現在の一般開放施設は平成29年度末で終了となるため、施設利用者に周知を徹底する必要がある。
他区の実況	(実施 0 区 未実施 22 区 不明 0 区) 廃校施設がある場合は、同様に維持管理経費を計上していると思われる。

問題点・課題の改善策			
	平成28年度に取り組む具体的な改善内容	平成28年度に実施した改善内容および評価	平成29年度以降に取り組む具体的な改善内容
	引き続き施設利用の規定やマナー等の周知を徹底し、適切な施設環境の確保及び施設維持費の節約に徹する。	施設予約時に利用者へ適切な使用方法の周知を行い、安全で効率的な施設管理を実施した。	施設利用のルールと施設開放が29年度をもって終了となることの周知を徹底し、適切な施設環境を維持する。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
29年度	30年度	
継続	休止・完了	29年度を以って管理を終了する。ただし、平成30年3月分の光熱水費のみ、平成30年度予算で支払が発生する予定。

議(要旨)問(状)	
-----------	--